

令和元年9月24日

## 令和元年度 会派「ひかり」管外視察報告書

報告者：青山憲司

1. 視察月日：令和元年8月26日（月）～28日（水）
2. 視察場所：①沖縄県うるま市  
及び課題 ○第3の居場所づくりについて  
②沖縄県名護市  
○名護市マルチメディア館について
3. 視察者：（会派）【ひかり】西田 真・足田 仁司・青山 憲司  
【豊岡市議会公明党】竹中 理・芦田 竹彦

### 4. 視察内容

#### （1）沖縄県うるま市

##### ○うるま市の概要

市 制：平成17年4月1日施行（1市2町合併）  
人 口：124,014人（平成31年4月1日現在）  
世帯数：51,679世帯  
面 積：87.02km<sup>2</sup>  
財 政：（H31年度当初予算）

一般会計：62,450,454千円  
特別会計：28,456,556千円（5会計）  
企業会計：3,671,184千円（1会計）支出分



うるま市議会議場にて

##### ○第3の居場所づくりについて…うるま市 子ども部 川端こども未来課長

###### ①事業内容

- ・事業の目的は、たとえ貧困状態にあっても子どもたちが地域の人々の支えを受けて、将来の自立に必要な力を育む「第三の居場所」を提供するもの。
- ・2018.8月 1か所目の居場所開設
- ・2019.3月 2か所目の居場所開設
- ・現 在 3か所目の居場所開設に向けて準備中

###### ②役割分担

- ・市は事業の効果検証と事業への協力をする。
- ・運営は、日本財団と事業受託者が行う。

###### ③評 価

- ・開設している2か所は、事前に自治会にも説明を行い、可能な限り地域に開けた拠点づくりに努めている。現状は特に課題はない。また、地域の婦人会が週に2回夕ご飯をつくるなど地域と密接な関係を構築できている。

###### ④沖縄大学・日本財団との協働事業

- ・事業の目的は、国に対して政策言すること。そのための基礎的資料を整理することを目的とするもの
- ・沖縄大学の統計専門研究チームの島村教授による効果検証並びにケースワークに関する

る協力体制を構築している。

- ・活動状況は、5月に対象校（3校）において学力テスト（国語・算数）及び非認知能力テストを実施した。現在、テスト結果の統合に向けて調整中。
- ・課題としては、サンプル数の確保、全国共通のデータ仕様の作成、個人情報保護の考え方にに基づき総務部署と連携して研究データを作成すること。

#### ⑤ 予算関係

- ・平成31年度一般会計予算  
第三の居場所学力等調査委託料 1, 245千円(一般財源)
- ・対象校3校の全学年に対して、一般的に使用されているテスト教材を活用して学力テスト（国語・算数）及び非認知能力テストを実施している。

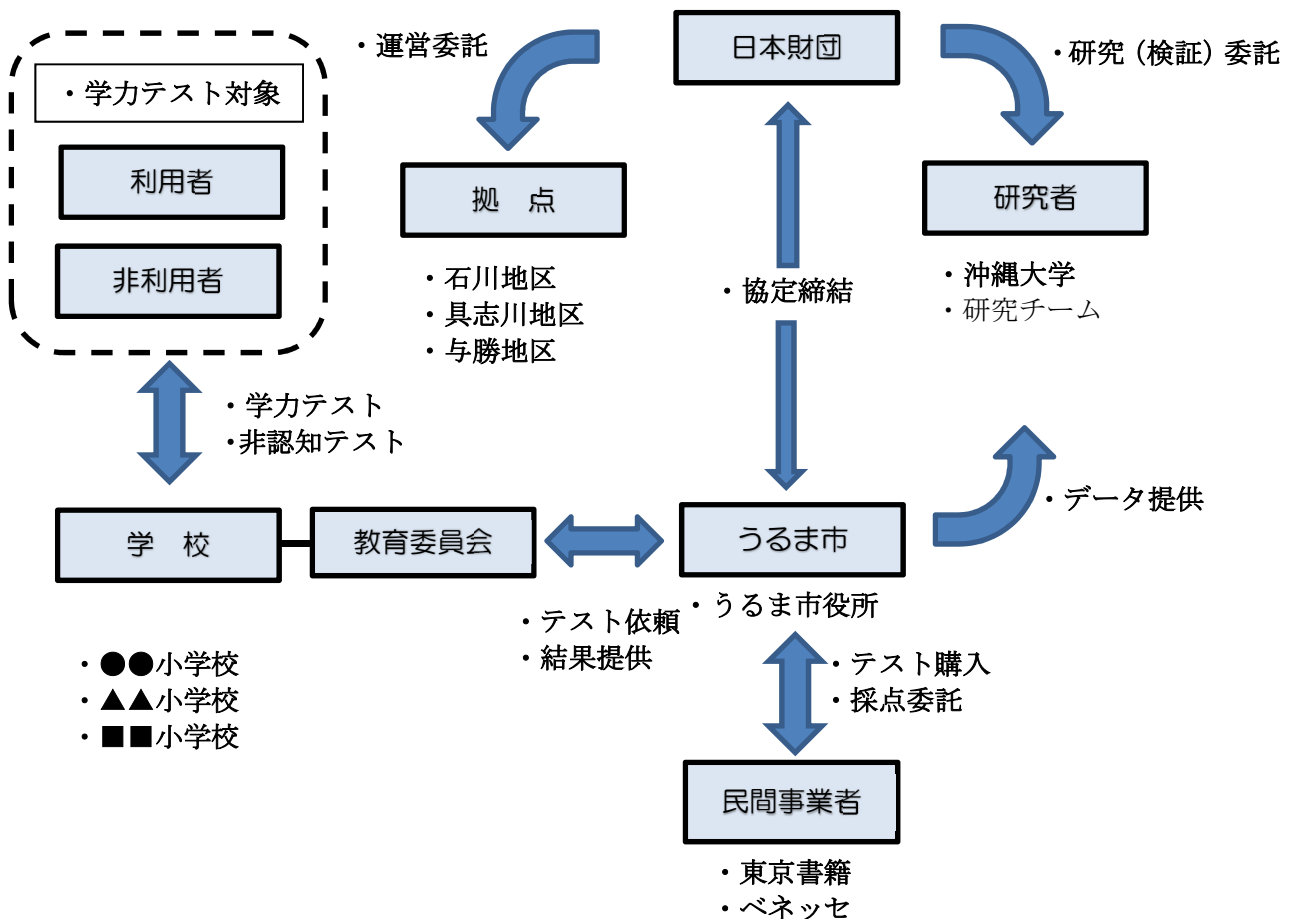
#### ○ 質疑等でのやりとり

- ・放課後児童クラブとの違いは、食事や入浴の提供。特に子どもたちと裸になることで、その子の生活環境がわかることがこの事業の大きい点だ。また、午後9時までの預かりもしている。
- ・相対的貧困の状態が現場で対応する子供との会話でよくわかる。（持っているか持っていないか、飛行機の搭乗経験、ちゅら海水族館の入場経験、レストランでの食事の経験など）
- ・学校全体の学力（国語・算数）を知ることが最低限可能だ。
- ・対象児の抽出は地域の実情に合わせて慎重に行っている。施設利用は貧困かどうかで判断している。
- ・同様の事業は、日本財団の支援を受けて埼玉県戸田市が4年目、兵庫県尼崎市が昨年からの3か所開設している。
- ・個人情報、慎重に扱っており、子どもたちは施設に来ることを楽しみにしている。
- ・親への支援はしていない。貧困の行きつくところは家庭になるが、行政と事業者でチェック、フォローはしている。
- ・父子家庭についても午後9時まで預けられるので、残業ができるメリットもある。また、新しい仕事に就業することも可能だ。
- ・虫歯のチェックは、子どもの虐待や貧困状態を確認するのに有効と考えている。
- ・非認知能力テスト（Iチェック）は、自己肯定感を図るテストで、東京書籍のテストを利用している。
- ・沖縄県全体の貧困率は、29.9%（H27）で、うるま市の貧困率は、公表していないが県全体より高い。約3人に1人。
- ・子育て支援は、市長の最優先課題で待機児童が多い現状を受けて、保育所の整備、包括支援センター設置、公立保育園・幼稚園の認定こども園化に取り組んでいる。
- ・子供医療費は、未就学児は無償化している。外来診療は現物支給としている。
- ・子育て支援と地域経済は深く連携していると考えている。
- ・うるま市では当面、3か所としているが、1か所だけだとその地域が貧困地域だと評価されかねないためである。
- ・日本財団の支援は3年間限定で、以降はうるま市が運営主体となる。経費は、約2,000万円/箇所。
- ・平成31年度から国の補助事業として、子育て拠点施設整備あるいは放課後児童クラブ事業の一環として補助申請をしている。
- ・施設運営に地域が直接かかわることはない。日本財団は、コミュニティスクールで学

習支援をする。地域は、学校の運営に協力する。

- ・公民館で学習（地域での見守り）元は親の貧困（経済と密接に関連）。
- ・地域経済と貧困の関連とは、貧困家庭が懸命に働いても所得が低いのは地域の事業者の事業活動が停滞していることに深く関連しているということ。企業に従業員の生活を支援する余裕がないと従業員は思うように休暇取得や定時退社することができないことに起因する。
- ・郵便局は、7月19日から社会福祉協議会とフードドライブを開始した。
- ・県の中小企業同友会の中に、子どもの貧困対策に取り組んでいる部署が設置された。子供たちが成長して社会に出るときにキャリアを経験させるため
- ・本事業の開始によって、業務量が増えたということはない。
- ・施設の運営が安定するには、40名程度の入所が必要となる。
- ・貧困の改善については、よくなるが、個人の暮らしが悪くならないように気を配っている。

○日本財団子どもの貧困対策プロジェクト全体イメージ（うるま市）



【感想】

- ・日本財団の支援を受けて、子どもの貧困対策に取り組む職員の意気込みが、視察を通じて強く感じられた。
- ・地域事業者における従業員の休暇の取得のしやすさや時間外のない定時退社の態勢など、可処分所得への貢献や家族の交流時間の確保など地域経済と貧困が密接に関連しているとの説明に気づかされた。



個性的なうるま市役所庁舎本館



視察研修のようす

## (2) 沖縄県名護市

### ○名護市の概要

市制：昭和45年8月1日施行（1町4村合併）  
 人口：62,626人（平成31年3月31日現在）  
 世帯数：29,451世帯  
 面積：210.90km<sup>2</sup>  
 財政：（H31年度当初予算）

一般会計：37,795,359千円  
 特別会計：26,819,041千円（5会計）  
 企業会計：2,757,857千円（1会計）



名護市マルチメディア館前にて

### ○名護市の概要 名護市議会 新垣事務局次長

- ・2020年に市制50周年を迎える。（昭和45年8月1町4村合併）
- ・市域の11%が軍用地（辺野古含む）
- ・人口が年間約400人増加している。
- ・農業はゴーヤーやマンゴーなど8品目の生産をしている。
- ・代表的な工業としては、オリオンビールの工場やセメント工場がある。
- ・ハーフマラソンやツールド沖縄でも有名。
- ・プロ野球(日本ハム他)のキャンプ地としても知られている。
- ・市税の内、特区による進出企業の法人税が3～40%を占めている。
- ・軍事基地等対策特別委員会を設置して軍事演習等で発生する事故対応等の協議をする。

### ○名護市の企業誘致の取組み…NPO法人「NDA」比嘉事務局長

#### (1) NPO法人の概要と名護市の状況

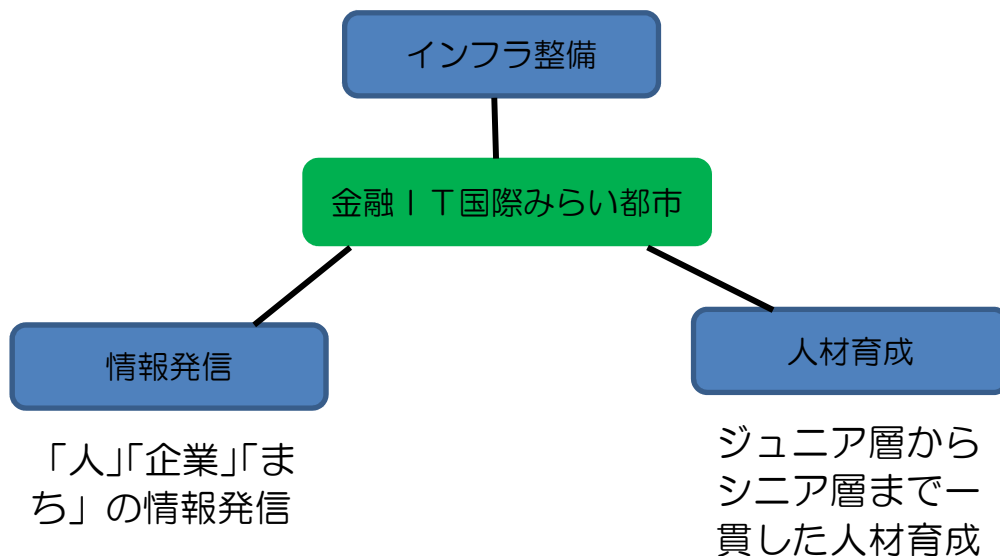
- ・平成18年設立
- ・名護市より指定管理を受けている。指定管理料は年間1億円。
- ・企業窓口を一括して受けている。（ワンストップ化）
- ・課題は、人材不足。県部局の出先機関と連携してUIターンを推進している。
- ・名護市内に70%が居住している。従業員は60%が地元採用。
- ・東京、大阪のIT企業のサテライトオフィスとして設置され、本社のデータのリスク回避対策として運営されているケースもある。
- ・給与は、初任給は低く抑えられている。高くすると業務の難易度が高いと思われ敬遠

されるケースがあるため。

- 産業構成比  
事業所数：1次産業（0.9%）2次産業（9.3%）3次産業（89.8%）  
従業員数：1次産業（1.9%）2次産業（12.3%）3次産業（85.7%）
- 完全失業率は、3.1%、有効求人倍率は、1.18倍

## （2）金融IT国際みらい都市構想

- 構想の経緯
  - ①本州との経済格差（失業率の高さ等）
  - ②遠隔地（島国）という不利な地理的条件
  - ③遠隔地の不利を克服する「新たな産業」の創出
  - ④情報通信産業・金融関連産業の集積を図る
- 構想のコンセプト
  - ①金融・情報通信産業の集積に向けて企業誘致とまちづくりを一体的に進める
  - ②ジュニア層からシニア層まで応援。一貫した人材育成を進める
  - ③「人」と「企業」と「まち」の情報が効率よく循環する情報発信を進める
  - ④金融・IT関連企業の直接雇用者数2,500名を目標とする
- 企業が安心・安全に操業できる環境づくり



- インフラ整備
  - ①施設使用料 477円/㎡ 30㎡～ 38,000円/月
  - ②駐車場は無料
  - ③インフラ整備は名護市にて施工（公的資金）
- 企業集積基盤施設
  - ①マルチメディア館（平成11年開館）  
金融関連企業：1社 情報通信関連企業：20社 雇用者数151名
  - ②みらい1号館（平成16年開館）  
金融関連企業：2社 情報通信関連企業：2社 雇用者数27名
  - ③みらい2号館（平成17年開館）  
金融関連企業：1社 雇用者数290名
  - ④みらい3号館（平成21年開館）

金融関連企業：3社 雇用者数27名  
⑤みらい4号館（平成25年開館）  
情報通信関連企業：1社 雇用者数258名  
⑥みらい5号館（平成30年開館）  
情報通信関連企業：4社 雇用者数102名  
使用料：837円/㎡ 共益費：610円/㎡ 空き部屋：12（40%）  
350,990円/月  
合計：金融関連企業：7社 情報通信関連企業：27社 雇用者数855名

### （3）人材育成支援

- ・研修講師派遣は、NDAが実施
- ・小・中・高校生のキャリア教育から高専・専門学校、大学生、一般求職者、就業者に及ぶ金融、情報通信研修を実施

### （4）経済金融活性化特別地区（政府認定）

- ・沖縄振興特別措置法に基づき、沖縄だけに認められた制度
- ・対象地区：名護市  
対象産業：金融関連産業・情報通信関連産業・観光産業・農業・水産養殖業・製造業等
- ・優遇措置：投資税額控除（機械・装置、器具・備品15%、建物等8%）  
特別償却（機械・装置、器具・備品50%、建物等25%）  
所得控除（最大40%控除）  
エンジェル税制  
その他、事業税、不動産取得税、固定資産税に係る課税の特例等

### （5）企業集積の成果

- ・進出企業 49社 雇用創出数 1,163名

### （6）今後の展開

- ・進出した企業、地域の教育機関と連携して更なる雇用の創出及び企業集積の推進を図るとともに地域と企業、ともに発展していける特色あるまちづくりを推進する。

### 【感想】

- ・沖縄という地理的不利と観光的有利の両極端の特性を生かした企業誘致事業の斬新さに驚かされた。
- ・都市部から離れた遠隔地でも事業として成り立つ情報通信関連事業や金融関連事業が集積された団地で、5期にわたり開発されてきた成功事例を視察して、やはり、政府が進める特区の認定を受けることで、失敗は許されないという危機感とこの沖縄で成功させるというモチベーションをNPOと行政が共有して取り組んだ成功事例と見受けられる。
- ・翻って、豊岡も都市部からの遠隔地と観光地を抱えた地域として、情報通信関連事業と金融関連事業の誘致は可能性として十分な立地環境を備えているのではないかと考える。



名護市みらい5号館全景



視察研修のようす

—以上—